

令和 5 年度

事業所雇用実態調査報告書

帯 広 市

はじめに

日頃より、本市の労働行政推進にご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

令和5年度の4月から9月までの上半期の十勝の有効求人倍率の平均は1.01倍で推移しており、令和6年3月卒業の十勝管内の新規高等学校卒業者の就職内定率も11月末時点で80.2%となっております。

一方で、有効求人倍率の職業別状況をみると、「専門的技術」、「販売」、「サービス」及び「生産工程」では求人数が求職者数を大きく上回り、反対に「事務職」や「運搬業」では求職者数が求人数を上回るなど、企業と求職者の希望する就職内容に差が生じている状況にあります。

そうした中、人口減少社会を迎え、労働の担い手も減少するなかで、地域における取り組みがますます重要となっており、「地方創生」の取り組みとして大都市圏から地方へ人の流れをつくり、若い人たちが安心して暮らせる魅力あるまちを創ろうという動きが広まりつつあります。

帯広市においても単独の雇用対策事業のほか、国の事業を可能な限り活用し、地域の雇用の確保に努め、安心して働けるまちづくりを進めてまいりたいと考えています。

本書は、市内の民間事業所における労働福祉制度等の実態を把握し、勤労者のゆとりある生活の確保など、今後の労働福祉施策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施した「事業所雇用実態調査」の結果を取りまとめたものです。調査方法や内容は限られたものであり、この調査結果が現在の地域の労働事情を全て捉えているとは言えませんが、各方面に広く活用され、今後の職場環境や労働条件などの改善に向けた資料としてご活用いただければ幸いです。

終わりに、本調査にご協力いただきました事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年2月

帯広市経済部商業労働室商業労働課

も く じ

1. 調査の概要	1	(2) 再雇用制度	23
(1) 調査の対象	1	(3) 退職金制度	25
(2) 調査の方法及び期間	1	10. その他	25
(3) 集計表についての留意点	1	(1) 管理職登用、男女及び年齢比率	25
(4) 調査の回収状況	1	(2) 育児・介護休業制度	27
(5) 業種別・規模別従業員数	2	(3) 障がい者の雇用状況	30
2. 従業員の過不足状況	5	(4) 外国人材の受入れ状況	31
(1) 従業員の過不足状況	5		
(2) 従業員の過不足理由	5		
3. 新規学卒者の採用	8	令和5年度事業所雇用実態調査票	
(1) 新規高卒者の就職状況	8		
(2) 新規学卒者の年度別採用	8		
(3) 学歴別採用傾向	9		
4. 労働条件	10		
(1) 所定内労働時間	10		
(2) 所定外労働時間	11		
(3) 休憩時間	11		
(4) 各種休暇制度	12		
(5) 有給休暇	12		
(6) 週休2日制	12		
(7) パートタイム労働者の有給休暇	13		
5. 初任給	14		
6. 賃金	16		
(1) 平均賃金	16		
(2) 年齢・業種別平均賃金	17		
7. 一時金支給状況	17		
8. 非正規雇用従業員の雇用状況	19		
(1) 非正規雇用従業員の雇用状況	19		
(2) アルバイト・パート・嘱託社員・ 派遣社員・契約社員の賃金	20		
9. 定年制と退職金	22		
(1) 定年制	22		

1. 調査の概要

この調査は、帯広市内の民間事業所における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、今後の労働条件等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的として実施しています。

(1) 調査の対象

帯広市内に所在を有する従業員5人以上の民間事業所（飲食店を除く）のうち、旧日本標準産業分類による卸小売、サービス、金融・保険・不動産、運輸・通信、建設、製造の6業種1,540事業所を抽出しました。

(2) 調査の方法及び期間

上記により抽出した事業所に対して、返信用封筒を同封して郵送またはオンラインでの回答を依頼しました。調査基準日は令和5年10月1日とし、令和5年10月31日に発送を行い、回答期限を11月30日としました。

(3) 集計表についての留意点

本調査は、6業種の従業員5人以上の事業所全てを対象としていますが、設問内容を変更している場合もあるため、各数値に連続性を欠いている場合もあります。

(設問内容を変更している場合は注意書きをしています。)

また、回答件数の少ない設問もあるため、必ずしも平均を表しているとは言い切れないこともあります。

(4) 調査の回収状況

1,540事業所を抽出して調査を実施した結果、1,540事業所のうち454事業所から回答がありました。(回収率29.5%)

なお、業種・規模別の回収状況は次のとおりです。

表1 配票と回収(業種・規模別)

(社・%)

規 模	業種 区分	卸 小 売	サ ー ビ ス	金 保	融 險	運 通	輸 信	建 設	製 造	合 計(規 模)		
										配 票	回 収	回 収 率
10人未満	回 収	53	46	11	3	34	9	647	156	24.1		
10～29人	回 収	47	65	3	3	51	15	626	184	29.4		
30～49人	回 収	14	15	1	3	16	3	132	52	39.4		
50～69人	回 収	5	3	2	1	4	3	42	18	42.9		
70～99人	回 収	1	9	0	3	1	2	38	16	42.1		
100人以上	回 収	3	17	2	2	1	3	55	28	50.9		
合 計 (業 種)	配 票	467	473	76	63	358	103	1,540	454	29.5		
	回 収	123	155	19	15	107	35					
	回 収 率	26.3	32.8	25.0	23.8	29.9	34.0					

(5) 業種別・規模別従業員数

表2 業種・規模別従業員数 (正規雇用者)

(人)

規模	業種 性別	卸 小 売			サービス			金融・保険			運輸・通信		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10 人 未 満		159	74	233	95	90	185	16	15	31	10	4	14
10 ~ 29 人		352	157	509	249	264	513	21	7	28	29	1	30
30 ~ 49 人		263	79	342	154	108	262	19	6	25	53	6	59
50 ~ 69 人		290	61	351	80	27	107	84	59	143	37	5	42
70 ~ 99 人		68	10	78	238	183	421	0	0	0	204	40	244
100 人 以 上		775	183	958	1,131	1,663	2,794	240	169	409	70	57	127
合 計		1,907	564	2,471	1,947	2,335	4,282	380	256	636	403	113	516
事 業 所 数		123			155			19			15		
平均従業員数		20.0			27.6			33.4			34.4		
規模	業種 性別	建 設			製 造			合 計			男女の比率 (%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
10 人 未 満		122	35	157	25	4	29	427	222	649	65.8	34.2	
10 ~ 29 人		524	80	604	89	36	125	1,264	545	1,809	69.9	30.1	
30 ~ 49 人		436	79	515	37	7	44	962	285	1,247	77.1	22.9	
50 ~ 69 人		151	16	167	64	51	115	706	219	925	76.3	23.7	
70 ~ 99 人		41	9	50	88	68	156	639	310	949	67.3	32.7	
100 人 以 上		121	27	148	726	206	932	3,063	2,305	5,368	57.1	42.9	
合 計		1,395	246	1,641	1,029	372	1,401	7,061	3,886	10,947	64.5	35.5	
事 業 所 数		107			35			454					
平均従業員数		15.3			40.0			24.1					

表3 業種・規模別平均従業員数 (正規雇用者)

(人)

規模	業種 性別	卸 小 売			サービス			金融・保険			運輸・通信		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10 人 未 満		3.0	1.4	4.4	2.1	2.0	4.1	1.5	1.4	2.9	3.3	1.3	4.6
10 ~ 29 人		7.5	3.3	10.8	3.8	4.1	7.9	7.0	2.3	9.3	9.7	0.3	10.0
30 ~ 49 人		18.8	5.6	24.4	10.3	7.2	17.5	19.0	6.0	25.0	17.7	2.0	19.7
50 ~ 69 人		58.0	12.2	70.2	26.7	9.0	35.7	42.0	29.5	71.5	37.0	5.0	42.0
70 ~ 99 人		68.0	10.0	78.0	26.4	20.3	46.7	0.0	0.0	0.0	68.0	13.3	81.3
100 人 以 上		258.3	61.0	319.3	66.5	97.8	164.3	120.0	84.5	204.5	35.0	28.5	63.5
合 計		15.5	4.6	20.1	12.6	15.1	27.7	20.0	13.5	33.5	26.9	7.5	34.4
規模	業種 性別	建 設			製 造			5 年度合計			4 年度合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
10 人 未 満		3.6	1.0	4.6	2.8	0.4	3.2	2.7	1.4	4.1	4.5	4.3	8.8
10 ~ 29 人		10.3	1.6	11.9	5.9	2.4	8.3	6.9	3.0	9.9	7.2	3.4	10.6
30 ~ 49 人		27.3	4.9	32.2	12.3	2.3	14.6	18.5	5.5	24.0	21.5	6.4	27.9
50 ~ 69 人		37.8	4.0	41.8	21.3	17.0	38.3	39.2	12.2	51.4	24.4	9.6	34.0
70 ~ 99 人		41.0	9.0	50.0	44.0	34.0	78.0	39.9	19.4	59.3	36.9	19.4	56.3
100 人 以 上		121.0	27.0	148.0	242.0	68.7	310.7	109.4	82.3	191.7	76.2	78.4	154.6
合 計		13.0	2.3	15.3	29.4	10.6	40.0	15.6	8.6	24.2	12.7	8.5	21.2

表4 雇用形態別従業員数(業種別)

		従業員数 (人)			割合 (%)			
		総数	正規雇用者	非正規雇用者	総数	正規雇用者	非正規雇用者	
卸小売	男	総数	2,899	1,907	992	—	65.8	34.2
		15～24歳	469	161	308	—	34.3	65.7
		25～34歳	528	421	107	—	79.7	20.3
		35～44歳	533	464	69	—	87.1	12.9
		45～54歳	582	518	64	—	89.0	11.0
		55～64歳	438	300	138	—	68.5	31.5
	65歳以上	349	43	306	—	12.3	87.7	
	女	総数	3,799	564	3,235	—	14.8	85.2
		15～24歳	517	123	394	—	23.8	76.2
		25～34歳	387	135	252	—	34.9	65.1
		35～44歳	553	116	437	—	21.0	79.0
		45～54歳	848	123	725	—	14.5	85.5
		55～64歳	891	57	834	—	6.4	93.6
	65歳以上	603	10	593	—	1.7	98.3	
	男女計	総数	6,698	2,471	4,227	—	36.9	63.1
15～24歳		986	284	702	—	28.8	71.2	
25～34歳		915	556	359	—	60.8	39.2	
35～44歳		1,086	580	506	—	53.4	46.6	
45～54歳		1,430	641	789	—	44.8	55.2	
55～64歳		1,329	357	972	—	26.9	73.1	
65歳以上	952	53	899	—	5.6	94.4		
サービス	男	総数	3,434	1,947	1,487	—	56.7	43.3
		15～24歳	191	159	32	—	83.2	16.8
		25～34歳	538	455	83	—	84.6	15.4
		35～44歳	577	481	96	—	83.4	16.6
		45～54歳	671	517	154	—	77.0	23.0
		55～64歳	641	287	354	—	44.8	55.2
	65歳以上	816	48	768	—	5.9	94.1	
	女	総数	4,975	2,335	2,640	—	46.9	53.1
		15～24歳	441	339	102	—	76.9	23.1
		25～34歳	855	634	221	—	74.2	25.8
		35～44歳	845	501	344	—	59.3	40.7
		45～54歳	1,204	567	637	—	47.1	52.9
		55～64歳	961	272	689	—	28.3	71.7
	65歳以上	669	22	647	—	3.3	96.7	
	男女計	総数	8,409	4,282	4,127	—	50.9	49.1
15～24歳		632	498	134	—	78.8	21.2	
25～34歳		1,393	1,089	304	—	78.2	21.8	
35～44歳		1,422	982	440	—	69.1	30.9	
45～54歳		1,875	1,084	791	—	57.8	42.2	
55～64歳		1,602	559	1,043	—	34.9	65.1	
65歳以上	1,485	70	1,415	—	4.7	95.3		
金融・保険	男	総数	434	380	54	—	87.6	12.4
		15～24歳	26	24	2	—	92.3	7.7
		25～34歳	103	99	4	—	96.1	3.9
		35～44歳	109	104	5	—	95.4	4.6
		45～54歳	105	102	3	—	97.1	2.9
		55～64歳	71	48	23	—	67.6	32.4
	65歳以上	20	3	17	—	15.0	85.0	
	女	総数	459	256	203	—	55.8	44.2
		15～24歳	96	85	11	—	88.5	11.5
		25～34歳	101	83	18	—	82.2	17.8
		35～44歳	70	34	36	—	48.6	51.4
		45～54歳	86	36	50	—	41.9	58.1
		55～64歳	57	16	41	—	28.1	71.9
	65歳以上	49	2	47	—	4.1	95.9	
	男女計	総数	893	636	257	—	71.2	28.8
15～24歳		122	109	13	—	89.3	10.7	
25～34歳		204	182	22	—	89.2	10.8	
35～44歳		179	138	41	—	77.1	22.9	
45～54歳		191	138	53	—	72.3	27.7	
55～64歳		128	64	64	—	50.0	50.0	
65歳以上	69	5	64	—	7.2	92.8		

		従業員数（人）			割合（％）			
		総数	正規雇用者	非正規雇用者	総数	正規雇用者	非正規雇用者	
運輸・通信	男	総数	505	403	102	—	79.8	20.2
		15～24歳	14	11	3	—	78.6	21.4
		25～34歳	44	39	5	—	88.6	11.4
		35～44歳	75	67	8	—	89.3	10.7
		45～54歳	131	121	10	—	92.4	7.6
		55～64歳	159	116	43	—	73.0	27.0
	65歳以上	82	49	33	—	59.8	40.2	
	女	総数	246	113	133	—	45.9	54.1
		15～24歳	18	10	8	—	55.6	44.4
		25～34歳	51	26	25	—	51.0	49.0
		35～44歳	54	33	21	—	61.1	38.9
		45～54歳	53	22	31	—	41.5	58.5
55～64歳		45	15	30	—	33.3	66.7	
65歳以上	25	7	18	—	28.0	72.0		
男女計	総数	751	516	235	—	68.7	31.3	
	15～24歳	32	21	11	—	65.6	34.4	
	25～34歳	95	65	30	—	68.4	31.6	
	35～44歳	129	100	29	—	77.5	22.5	
	45～54歳	184	143	41	—	77.7	22.3	
	55～64歳	204	131	73	—	64.2	35.8	
65歳以上	107	56	51	—	52.3	47.7		
建設	男	総数	1,756	1,395	361	—	79.4	20.6
		15～24歳	171	156	15	—	91.2	8.8
		25～34歳	257	223	34	—	86.8	13.2
		35～44歳	283	264	19	—	93.3	6.7
		45～54歳	384	332	52	—	86.5	13.5
		55～64歳	411	310	101	—	75.4	24.6
	65歳以上	250	110	140	—	44.0	56.0	
	女	総数	336	246	90	—	73.2	26.8
		15～24歳	53	47	6	—	88.7	11.3
		25～34歳	77	68	9	—	88.3	11.7
		35～44歳	60	49	11	—	81.7	18.3
		45～54歳	77	56	21	—	72.7	27.3
55～64歳		46	23	23	—	50.0	50.0	
65歳以上	23	3	20	—	13.0	87.0		
男女計	総数	2,092	1,641	451	—	78.4	21.6	
	15～24歳	224	203	21	—	90.6	9.4	
	25～34歳	334	291	43	—	87.1	12.9	
	35～44歳	343	313	30	—	91.3	8.7	
	45～54歳	461	388	73	—	84.2	15.8	
	55～64歳	457	333	124	—	72.9	27.1	
65歳以上	273	113	160	—	41.4	58.6		
製造	男	総数	1,120	1,029	91	—	91.9	8.1
		15～24歳	117	116	1	—	99.1	0.9
		25～34歳	231	223	8	—	96.5	3.5
		35～44歳	215	213	2	—	99.1	0.9
		45～54歳	305	298	7	—	97.7	2.3
		55～64歳	184	140	44	—	76.1	23.9
	65歳以上	68	39	29	—	57.4	42.6	
	女	総数	663	372	291	—	56.1	43.9
		15～24歳	98	80	18	—	81.6	18.4
		25～34歳	97	77	20	—	79.4	20.6
		35～44歳	153	98	55	—	64.1	35.9
		45～54歳	178	87	91	—	48.9	51.1
55～64歳		107	28	79	—	26.2	73.8	
65歳以上	30	2	28	—	6.7	93.3		
男女計	総数	1,783	1,401	382	—	78.6	21.4	
	15～24歳	215	196	19	—	91.2	8.8	
	25～34歳	328	300	28	—	91.5	8.5	
	35～44歳	368	311	57	—	84.5	15.5	
	45～54歳	483	385	98	—	79.7	20.3	
	55～64歳	291	168	123	—	57.7	42.3	
65歳以上	98	41	57	—	41.8	58.2		

		従業員数 (人)			割合 (%)			
		総 数	正規雇用者	非正規雇用者	総 数	正規雇用者	非正規雇用者	
合計	男	総 数	10,148	7,061	3,087	—	69.6	30.4
		15～24歳	988	627	361	—	63.5	36.5
		25～34歳	1,701	1,460	241	—	85.8	14.2
		35～44歳	1,792	1,593	199	—	88.9	11.1
		45～54歳	2,178	1,888	290	—	86.7	13.3
		55～64歳	1,904	1,201	703	—	63.1	36.9
	65歳以上	1,585	292	1,293	—	18.4	81.6	
	女	総 数	10,478	3,886	6,592	—	37.1	62.9
		15～24歳	1,223	684	539	—	55.9	44.1
		25～34歳	1,568	1,023	545	—	65.2	34.8
		35～44歳	1,735	831	904	—	47.9	52.1
		45～54歳	2,446	891	1,555	—	36.4	63.6
		55～64歳	2,107	411	1,696	—	19.5	80.5
	65歳以上	1,399	46	1,353	—	3.3	96.7	
	男女計	総 数	20,626	10,947	9,679	—	53.1	46.9
		15～24歳	2,211	1,311	900	—	59.3	40.7
		25～34歳	3,269	2,483	786	—	76.0	24.0
		35～44歳	3,527	2,424	1,103	—	68.7	31.3
45～54歳		4,624	2,779	1,845	—	60.1	39.9	
55～64歳		4,011	1,612	2,399	—	40.2	59.8	
65歳以上	2,984	338	2,646	—	11.3	88.7		

2. 従業員の過不足状況

(1) 従業員の過不足状況

表5で見ると、従業員数が少ないと感じている事業所が6割近くを占めています。

業種別では、「製造業」が最も「少ない」と感じている割合が高く、次いで「建設業」「サービス業」となっています。

表5 従業員の過不足状況 (%)

項目	業種							
		卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
多い		3.2	1.3	0.0	0.0	0.0	3.0	1.6 (1.3)
少ない		47.2	59.9	42.1	46.7	71.7	75.8	59.2 (61.4)
ちょうど良い		49.6	38.8	57.9	53.3	28.3	21.2	39.3 (37.3)

※()内は令和4年度

(2) 従業員の過不足理由

表6のとおり、不足と感じる理由としては「事業規模の拡大」か「退職者の未補充」となっています。

表6 従業員の過不足理由 (%)

過 剰			不 足		
事業規模の縮小	機械化等による余剰	その他	事業規模の拡大	退職者の未補充	その他
26.8(20.8)	9.0(11.1)	64.2(68.1)	61.5(55.1)	38.5(44.9)	0.0(0.0)

※()内は令和4年度

各事業所の人手不足対策は、「中途採用の拡大」「賃金の引き上げ」、次いで「派遣労働者等」が上位を占めています。

[卸小売]表6-2

人手不足の状況(複数回答)		%	
労務作業員	20	15.1	
技術職	24	18.0	
専門職	9	6.8	
経理・総務職	10	7.5	
セールスマン	28	21.1	
店員・販売員	27	20.3	
経営管理スタッフ	4	3.0	
その他	11	8.2	
合計	133	100.0	

表6-3

人手不足対策(複数回答)		%	
賃金の引き上げ	36	17.3	
休日増・週休2日	27	12.9	
福利厚生	16	7.6	
定年の延長	18	8.7	
採用条件の緩和	13	6.3	
派遣労働者等	33	15.9	
中途採用の拡大	42	20.2	
中高年齢者	13	6.3	
その他	10	4.8	
合計	208	100.0	

[サービス]表6-4

人手不足の状況(複数回答)		%	
労務作業員	24	14.7	
技術職	31	19.0	
専門職	54	33.2	
経理・総務職	14	8.6	
セールスマン	11	6.7	
店員・販売員	8	4.9	
経営管理スタッフ	4	2.5	
その他	17	10.4	
合計	163	100.0	

表6-5

人手不足対策(複数回答)		%	
賃金の引き上げ	71	21.6	
休日増・週休2日	34	10.3	
福利厚生	40	12.2	
定年の延長	31	9.4	
採用条件の緩和	20	6.1	
派遣労働者等	48	14.6	
中途採用の拡大	53	16.1	
中高年齢者	23	7.0	
その他	9	2.7	
合計	329	100.0	

[金融・保険]表6-6

人手不足の状況(複数回答)		%	
労務作業員	1	4.2	
技術職	1	4.2	
専門職	3	12.5	
経理・総務職	6	25.0	
セールスマン	5	20.8	
店員・販売員	4	16.6	
経営管理スタッフ	3	12.5	
その他	1	4.2	
合計	24	100.0	

表6-7

人手不足対策(複数回答)		%	
賃金の引き上げ	4	10.0	
休日増・週休2日	4	10.0	
福利厚生	3	7.5	
定年の延長	3	7.5	
採用条件の緩和	3	7.5	
派遣労働者等	8	20.0	
中途採用の拡大	8	20.0	
中高年齢者	4	10.0	
その他	3	7.5	
合計	40	100.0	

[運輸・通信]表6-8

人手不足の状況(複数回答)		%	
労務作業員	2	13.3	
技術職	4	26.6	
専門職	3	20.0	
経理・総務職	1	6.7	
セールスマン	0	0.0	
店員・販売員	0	0.0	
経営管理スタッフ	1	6.7	
その他	4	26.7	
合計	15	100.0	

表6-9

人手不足対策(複数回答)		%	
賃金の引き上げ	5	16.0	
休日増・週休2日	3	9.7	
福利厚生	2	6.5	
定年の延長	4	12.9	
採用条件の緩和	2	6.5	
派遣労働者等	3	9.7	
中途採用の拡大	8	25.8	
中高年齢者	4	12.9	
その他	0	0.0	
合計	31	100.0	

[建設]表6-10

人手不足の状況(複数回答)		%
労務作業員	48	31.8
技術職	59	39.1
専門職	18	12.0
経理・総務職	7	4.6
セールスマン	8	5.3
店員・販売員	2	1.3
経営管理スタッフ	4	2.6
その他	5	3.3
合計	151	100.0

表6-11

人手不足対策(複数回答)		%
賃金の引き上げ	59	22.8
休日増・週休2日	35	13.6
福利厚生	32	12.4
定年の延長	33	12.8
採用条件の緩和	19	7.4
派遣労働者等	9	3.5
中途採用の拡大	47	18.2
中高年齢者	14	5.4
その他	10	3.9
合計	258	100.0

[製造]表6-12

人手不足の状況(複数回答)		%
労務作業員	14	31.8
技術職	13	29.5
専門職	5	11.4
経理・総務職	1	2.3
セールスマン	5	11.4
店員・販売員	3	6.8
経営管理スタッフ	0	0.0
その他	3	6.8
合計	44	100.0

表6-13

人手不足対策(複数回答)		%
賃金の引き上げ	11	16.9
休日増・週休2日	6	9.2
福利厚生	3	4.7
定年の延長	3	4.7
採用条件の緩和	5	7.7
派遣労働者等	13	20.0
中途採用の拡大	22	33.8
中高年齢者	1	1.5
その他	1	1.5
合計	65	100.0

[合計]表6-14

人手不足の状況(複数回答)		%
労務作業員	109	20.5
技術職	132	24.9
専門職	92	17.4
経理・総務職	39	7.4
セールスマン	57	10.8
店員・販売員	44	8.3
経営管理スタッフ	16	3.0
その他	41	7.7
合計	530	100.0

表6-15

人手不足対策(複数回答)		%
賃金の引き上げ	186	20.0
休日増・週休2日	109	11.7
福利厚生	96	10.3
定年の延長	92	9.9
採用条件の緩和	62	6.7
派遣労働者等	114	12.3
中途採用の拡大	180	19.3
中高年齢者	59	6.3
その他	33	3.5
合計	931	100.0

3. 新規学卒者の採用

(1) 新規高卒者の就職状況

令和6年3月の高校卒業予定者数は、前年に比べ215人(8.1%)減少し、就職希望者は525人と、前年度より16人(3.1%)増加しています。

求人数は1,636人と昨年度より24人(1.4%)減少、管内の求人倍率は3.12倍と前年度より0.14ポイント減少しています。

就職内定率は80.2%と前年度より、19.6ポイント減少していますが、令和5年11月時点でのデータのため、これから徐々に昨年度の内定率に近づく見込みとなっています。

表7 新規高校卒業業者職業紹介(令和5年11月末時点・帯広公共職業安定所調)

(人・%)

項目	令和6年3月卒(予定※)			令和5年3月卒			対前年比		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
卒業予定者数	2,433	1,285	1,148	2,648	1,363	1,285	▲ 8.1	▲ 5.7	▲ 10.7
就職希望者	525	273	252	509	250	259	3.1	9.2	▲ 2.7
求人数(管内)	1,636	-	-	1,660	-	-	▲ 1.4	-	-
就職内定者数	421	207	214	508	249	259	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 17.4
管内	325	139	186	420	178	242	▲ 22.6	▲ 21.9	▲ 23.1
道内	67	45	22	60	44	16	11.7	2.3	37.5
道外	29	23	6	28	27	1	3.6	▲ 14.8	500.0
管内求人倍率	3.12	-	-	3.26	-	-	▲ 0.14	-	-
就職内定率	80.2	75.8	84.9	99.8	99.6	100.0	▲ 19.6	▲ 23.8	▲ 15.1
就職未決定者	104	66	38	1	1	0	-	-	-

※令和5年11月時点の人数です。

(2) 新規学卒者の年度別採用

表8のとおり、令和6年度の合計における1事業所平均の採用予定は、前年度と比較して男性は増加し、女性は減少しています。

なお、学卒者別の傾向を見ると、「高卒」の採用予定が増加するとともに、「大卒」の採用予定も増加しています。

表8 新規学卒者の採用予定

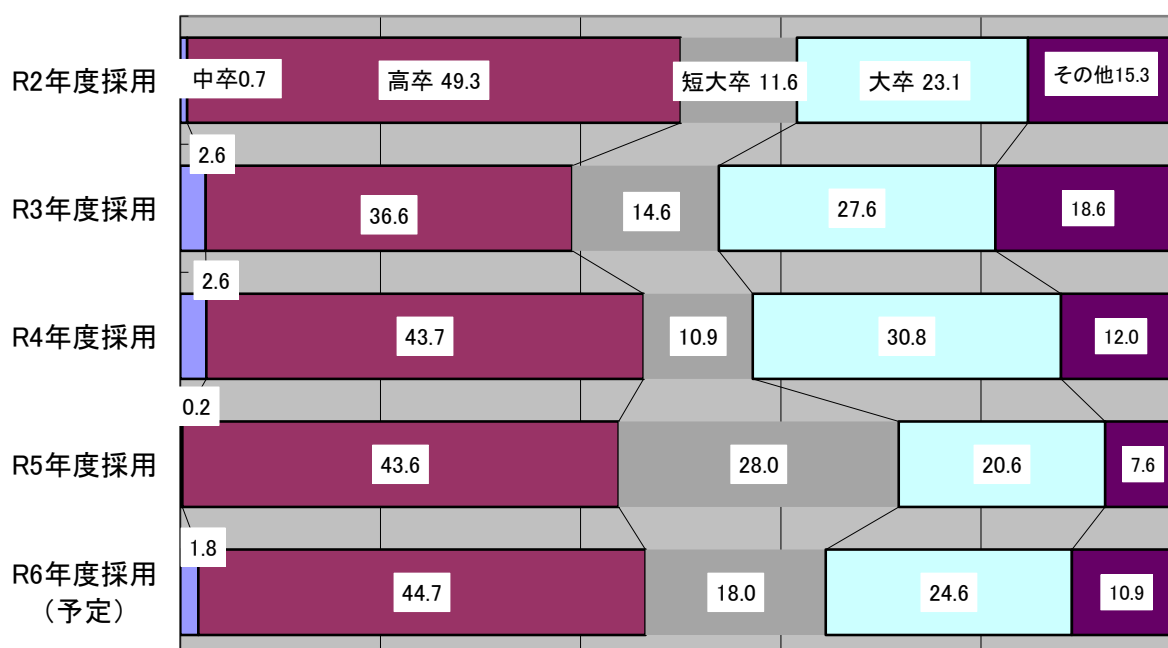
(人)

項目 業種	年 度	性別	中 卒	高 卒	短大卒	大 卒	その他	合 計	
								計	1事業所平均
卸 小 売	令和5年度	男	0	18	1	10	1	30	0.23
		女	1	22	0	2	0	25	0.19
	令和6年度	男	0	32	16	25	12	85	0.65
		女	0	29	13	14	12	68	0.52
サ ー ビ ス	令和5年度	男	0	8	20	23	17	68	0.44
		女	0	28	81	12	9	130	0.83
	令和6年度	男	2	19	13	21	8	63	0.40
		女	2	26	19	9	11	67	0.43
金 融 ・ 保 険	令和5年度	男	0	1	1	7	0	9	0.43
		女	0	15	5	4	0	24	1.14
	令和6年度	男	0	3	2	11	0	16	0.76
		女	0	15	4	6	0	25	1.19
運 輸 ・ 通 信	令和5年度	男	0	0	0	0	0	0	0.00
		女	0	0	0	0	0	0	0.00
	令和6年度	男	0	0	0	2	0	2	0.11
		女	0	0	0	0	0	0	0.00
建 設	令和5年度	男	0	22	6	5	6	39	0.28
		女	0	5	4	3	0	12	0.09
	令和6年度	男	2	33	10	10	6	61	0.45
		女	0	7	4	3	0	14	0.10
製 造	令和5年度	男	0	18	2	11	0	31	1.11
		女	0	53	2	13	0	68	2.43
	令和6年度	男	3	18	5	7	3	36	1.29
		女	0	36	2	12	1	51	1.82
合 計	令和5年度	男	0	67	30	56	24	177	0.32
		女	1	123	92	34	9	259	0.47
	令和6年度	男	7	105	46	76	29	263	0.47
		女	2	113	42	44	24	225	0.41

※令和5年度は実績、令和6年度は予定

(3) 学歴別採用傾向

図1 新規採用者学歴別内訳(%)



4. 労働条件

労働者にとって賃金、労働時間、各種休暇などの労働条件は職業選択の上での大きな要素であり、働きがいににつながるものです。

(1) 所定内労働時間

表9で週の所定内労働時間を見ると、「40時間以下」が全体で61.3%と昨年度と比べ3.9ポイント増加しており、表11の規模別で見ると、10人～29人の事業所の40時間労働の達成割合が最も低くなっています。法定労働時間は週40時間と労働基準法で定められていることから、特例措置対象事業所を除き、早期の週40時間労働の達成が求められます。

また、表10で一日の労働時間を見ると、8時間以下が全体で91.0%を占めており、昨年度より1.3ポイント減少しています。

表9 業種別所定内労働時間（週） (%)

業種	時間	40時間以下	40時間1分 ～44時間	44時間1分 ～46時間	46時間1分 ～48時間	48時間 1分以上
卸 小 売		57.1	29.4	5.0	5.0	3.5
サ ー ビ ス		63.2	30.3	3.3	2.6	0.6
金 融 ・ 保 険		84.2	5.3	5.3	0.0	5.2
運 輸 ・ 通 信		80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
建 設		52.8	27.4	6.6	10.4	2.8
製 造		72.8	24.2	0.0	3.0	0.0
合 計		61.3(57.4)	27.5(32.4)	4.3(4.9)	5.0(4.2)	1.9(1.1)

表10 業種別所定内労働時間（1日） (%)

業種	時間	7時間未満	7～8時間未満	8 時 間	8時間1分 ～9時間未満	9時間以上
卸 小 売		12.4	31.4	46.3	7.4	2.5
サ ー ビ ス		11.8	32.7	46.4	9.1	0.0
金 融 ・ 保 険		5.3	42.1	36.8	15.8	0.0
運 輸 ・ 通 信		7.1	21.4	64.3	7.2	0.0
建 設		1.9	33.0	56.6	7.6	0.9
製 造		3.0	48.5	45.5	3.0	0.0
合 計		8.5(5.6)	33.6(35.0)	48.9(51.7)	8.1(6.7)	0.9(1.0)

表11 規模別所定内労働時間（週） (%)

規模	時間	40時間以下	40時間1分 ～44時間	44時間1分 ～46時間	46時間1分 ～48時間	48時間 1分以上
10 人 未 満		59.2	25.6	4.0	7.2	4.0
10 ～ 29 人		56.2	33.2	3.9	5.6	1.1
30 ～ 49 人		69.2	21.2	7.7	0.0	1.9
50 ～ 69 人		72.2	16.7	5.6	5.5	0.0
70 ～ 99 人		75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
100 人 以 上		75.0	21.4	3.6	0.0	0.0
合 計		61.3(57.4)	27.4(32.4)	4.3(4.9)	5.0(4.2)	3.0(1.1)

表12 規模別所定内労働時間（1日）

（%）

規模	時間	7時間未満	7～8時間未満	8時間	8時間1分～9時間未満	9時間以上
10人未満		16.3	31.8	40.9	8.4	2.6
10～29人		5.0	34.1	52.0	8.9	0.0
30～49人		3.8	30.8	57.7	7.7	0.0
50～69人		0.0	58.8	35.3	5.9	0.0
70～99人		0.0	31.3	62.5	6.2	0.0
100人以上		7.1	32.1	57.1	3.7	0.0
合計		8.5(5.6)	33.6(35.0)	48.9(51.7)	8.1(6.7)	0.9(1.0)

※（ ）内はいずれの表も令和4年度

(2) 所定外労働時間

表13・14で1ヶ月当たりの所定外労働時間を見ると、「10時間未満」が最も多くなっています。なお、事業所の規模が大きくなるほど「なし」の割合が比較的低くなっています。

表13 1ヶ月当たり所定外労働時間（業種別）

（%）

時間	業種	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
10時間未満		36.7	46.5	50.0	14.3	26.0	51.5	38.5
10～20時間未満		27.4	25.7	22.2	14.3	31.7	33.3	27.6
20～30時間未満		4.3	5.4	5.6	21.4	19.2	6.1	9.0
30～40時間未満		5.1	1.4	0.0	7.1	10.6	3.0	4.8
40時間以上		3.4	0.7	0.0	28.6	2.9	0.0	2.8
なし		23.1	20.3	22.2	14.3	9.6	6.1	17.3

表14 1ヶ月当たり所定外労働時間（規模別）

（%）

時間	規模	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
10時間未満		44.3	35.8	33.4	27.8	40.0	39.3	38.5
10～20時間未満		17.4	31.8	35.3	27.8	33.4	39.3	27.6
20～30時間未満		2.7	11.6	13.7	11.0	13.3	14.2	9.0
30～40時間未満		2.7	4.0	7.8	16.7	13.3	3.6	4.8
40時間以上		2.0	2.3	2.0	16.7	0.0	3.6	2.8
なし		30.9	14.5	7.8	0.0	0.0	0.0	17.3

(3) 休憩時間

表15で休憩時間を見てみると、全体の87.4%が「60分」以上の休憩時間となっています。

表15 業種別休憩時間

（%）

業種	時間	45分未満	45～60分未満	60分	61分以上
卸小売		55.6	31.6	28.9	18.2
サービス		38.8	39.4	37.2	27.1
金融・保険		0.0	10.5	5.6	0.7
運輸・通信		0.0	0.0	5.2	1.5
建設		5.6	5.3	17.9	42.3
製造		0.0	13.2	5.2	10.2
合計		4.0(4.0)	8.6(7.8)	56.6(57.4)	30.8(30.8)

(4) 各種休暇制度

各種休暇制度については、社会通念上多くの事業所で認められており、回答状況について表16のとおりとなっています。

表16 業種別各種休暇制度導入状況

(社)

休暇	業種	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
結婚休暇		66	82	11	13	61	16	249
生理休暇		39	63	8	9	45	17	181
産前産後休暇		70	101	10	12	57	21	271
病欠休暇		54	68	6	6	50	16	200
年末年始休暇		90	121	15	12	96	28	362
夏季休暇		66	87	10	7	83	23	276

(5) 有給休暇

表17で有給休暇を見ると、「労働基準法通り」と回答した事業所は、全体で85.3%となっています。業種別では「卸小売業」で労働基準法通りの割合が低くなっています。

表17 業種別有給休暇制度

(%)

日数	業種	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
労基法通り		74.4	88.8	84.2	100.0	90.4	87.5	85.3(83.6)
勤務半年後	10日未満	7.4	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	2.3(2.1)
	10日以上	4.1	0.7	0.0	0.0	0.0	3.1	1.6(1.9)
勤務1年目11日以上		0.8	0.7	0.0	0.0	2.9	0.0	1.1(0.8)
特に定めていない		8.3	3.9	10.5	0.0	1.9	6.3	5.0(8.1)
その他		5.0	5.9	5.3	0.0	3.8	3.1	4.7(3.5)

※()内は令和4年度

(6) 週休2日制

表18で週休2日制の実施状況を見ると、「実施している」と回答した事業所は全体で77.5%となっています。

また、完全週休2日制の実施割合は「金融・保険業」で72.2%と最も高くなっている一方で、「製造業」では32%となっています。

表 18 週休 2 日制の実施状況(業種別)

(%)

区分 項目 業種	実 施 し て い る						実 施 し て い な い			
	完 全 週 休 2 日 制	隔 週 週 休 2 日 制	月 1 回 週 休 2 日 制	月 2 回 週 休 2 日 制	月 3 回 週 休 2 日 制	そ の 他	近 く 実 施 す る 予 定	実 施 の 方 向 で 検 討 中	他 の 状 況 を 見 て 検 討	実 施 す る 予 定 な し
卸 小 売	38.0	21.9	5.7	16.1	3.4	14.9	2.9	23.5	26.5	47.1
	71.9(75.0)						28.1(25.0)			
サ ー ビ ス	59.2	10.0	0.9	8.3	3.3	18.3	12.5	18.8	28.1	40.6
	78.9(84.3)						21.1(15.7)			
金 融 ・ 保 険	72.2	11.1	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	94.7(85.0)						5.3(15.0)			
運 輸 ・ 通 信	46.2	15.4	0.0	7.7	0.0	30.7	0.0	50.0	0.0	50.0
	86.7(64.7)						13.3(35.3)			
建 設	45.9	17.6	20.8	1.4	16.6	2.8	22.1	25.6	30.7	25.6
	78.7(76.4)						21.3(23.6)			
製 造	32.0	4.0	12.0	12.0	12.0	28.0	11.1	33.3	44.5	11.1
	73.5(66.7)						26.5(33.3)			
合 計	48.9	14.6	2.9	11.8	3.4	18.4	10.9	23.8	26.7	38.6
	77.5(77.9)						22.5(22.1)			

※()内は令和4年度

(7) パートタイム労働者の有給休暇

表 19 はパートタイム労働者の有給休暇制度を見たものですが、「労働基準法通り」と答えた事業所は、全体で75.1%と昨年より2.7ポイント増加しています。

また、「特に定めていない」が19.7%と昨年度より4.6ポイント減少していますが、まだ約2割の事業所で就業規則等に定められておらず、事業所規模が小さくなるほどその傾向は顕著になっています。

令和3年4月から「パートタイム労働法」が改正施行されたことから、中小企業含めて、パートタイム労働者の雇用環境整備に努めていくことが求められています。

表 19 パートタイム労働者の有給休暇(業種別・規模別)

(%)

業種	卸 小 売	サ ー ビ ス	金 融 ・ 保 険	運 輸 ・ 通 信	建 設	製 造	合 計
労 基 法 通 り	67.9	80.3	78.9	85.7	68.6	87.1	75.1 (72.4)
独 自 に 定 め て い る	8.2	5.4	0.0	0.0	4.7	0.0	5.2 (3.3)
特 に 定 め て い な い	23.9	14.3	21.1	14.3	26.7	12.9	19.7 (24.3)

規模	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合 計
労 基 法 通 り	61.5	73.8	89.5	94.4	93.7	100.0	75.1 (72.4)
独 自 に 定 め て い る	6.2	6.0	4.2	5.6	0.0	0.0	5.2 (3.3)
特 に 定 め て い な い	32.3	20.2	6.3	0.0	6.3	0.0	19.7 (24.3)

※()内は令和4年度

5. 初任給

初任給は新規学卒者が就職するに当たって大きな要素となるものと思われませんが、地域間格差や業種によって金額が異なる傾向を示しています。

本調査の令和6年度分は予定額であり、実際には経済動向などの要因で変動することもあります。

表 20 業種別新規学卒者初任給（基本給）

(円)

業種	学歴 年度	高 卒		短 大 卒		大 卒		そ の 他 卒	
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
卸 小 売	男	174,078	167,860	182,938	178,027	196,473	190,329	186,370	175,002
	女	170,286	166,143	180,619	176,410	191,471	188,019	173,870	170,001
サ ー ビ ス	男	169,151	166,525	175,252	174,337	186,929	185,287	191,500	189,762
	女	166,723	166,425	172,720	172,921	183,168	184,898	188,977	185,101
金 融 ・ 保 険	男	190,750	187,500	191,100	192,500	201,325	201,000	-	-
	女	174,040	181,000	186,575	186,500	201,000	201,000	-	-
運 輸 ・ 通 信	男	166,565	166,505	164,880	161,920	169,130	161,920	-	-
	女	178,980	175,460	168,960	161,920	168,960	161,920	-	-
建 設	男	179,186	177,306	184,335	186,976	198,886	198,000	190,727	201,000
	女	173,969	171,629	182,261	183,975	195,139	194,353	188,625	190,250
製 造	男	169,766	161,982	185,583	178,707	207,457	199,306	-	168,060
	女	167,260	159,005	179,700	176,207	203,700	188,506	-	181,120
平 均	男	174,916	171,280	180,682	178,744	193,367	189,307	189,533	183,456
	女	171,876	169,943	178,473	176,322	190,573	186,449	183,824	181,618

※令和5年度は実績、令和6年度は予定

表21 規模別・学歴別初任給格差(高卒=100)

(円)

規模	年度 規模	実績		予定	
		高 卒	大 卒	高 卒	大 卒
10人未満	男	(100) 168,780	(112) 189,703	(100) 173,392	(113) 196,773
	女	(100) 164,061	(111) 182,417	(100) 163,498	(112) 183,745
10～29人	男	(100) 170,207	(110) 186,572	(100) 175,826	(107) 187,608
	女	(100) 171,495	(109) 187,072	(100) 170,796	(108) 184,878
30～49人	男	(100) 169,393	(114) 192,838	(100) 174,101	(114) 198,814
	女	(100) 163,259	(115) 187,652	(100) 169,759	(113) 192,460
50～69人	男	(100) 173,714	(112) 195,217	(100) 168,634	(119) 199,933
	女	(100) 167,386	(113) 189,929	(100) 169,610	(112) 190,350
70～99人	男	(100) 174,227	(110) 190,891	(100) 182,030	(107) 195,681
	女	(100) 172,370	(110) 188,911	(100) 180,033	(109) 195,868
100人以上	男	(100) 167,195	(115) 192,376	(100) 168,187	(114) 192,556
	女	(100) 165,648	(116) 191,583	(100) 167,532	(116) 194,010
平均	男	(100) 170,586	(112) 191,266	(100) 173,695	(112) 195,228
	女	(100) 167,370	(112) 187,927	(100) 170,205	(112) 190,218

※令和5年度は実績、令和6年度は予定

参 考

帯広市職員初任給(予定) 令和6年4月1日 (円)

高 卒	短 大 卒	大 卒
166,600	179,100	196,200

6. 賃 金

(1) 平均賃金

平均賃金の業種間及び昨年度との比較は、平均年齢や勤続年数が異なるため単純比較はできませんが、全業種平均で男性は平均年齢46歳5ヵ月で256,993円、女性は平均年齢42歳5ヵ月で201,252円となっています。

なお、「卸小売業」、「サービス業」、「運輸・通信業」、「製造業」では、男女共に昨年度平均を上回っています。

表22 平均基本賃金

業種	区分 性別	平 均 年 齢				平 均 勤 続 年 数				平均賃金 (円)	
		5年度		4年度		5年度		4年度		5年度	4年度
		歳	月	歳	月	年	月	年	月		
卸 小 売	男	45	5	44	6	13	5	12	5	240,653	230,575
	女	44	5	42	6	12	6	11	6	203,480	188,708
サ ー ビ ス	男	44	5	45	5	11	5	9	5	272,928	234,817
	女	42	5	43	6	10	5	8	5	202,211	191,165
金 融 ・ 保 険	男	43	5	45	6	8	6	14	7	262,585	268,741
	女	43	5	42	4	9	7	13	6	215,335	210,354
運 輸 ・ 通 信	男	50	5	51	5	13	6	11	5	200,840	190,345
	女	44	5	44	5	9	6	8	6	188,348	174,778
建 設	男	48	5	46	5	14	5	14	6	266,753	255,713
	女	40	6	40	6	9	6	10	6	195,662	200,568
製 造	男	45	5	44	6	15	5	13	6	246,200	237,890
	女	40	6	40	5	11	6	11	4	200,249	199,238
合 計	男	46	5	45	6	13	5	12	5	256,993	239,392
	女	42	5	42	6	10	6	10	6	201,252	193,589

(2) 年齢・業種別平均賃金

表23は家族・住宅・通勤手当などの諸手当を含む（時間外手当は除く）年齢別の平均賃金を見たものですが、男性、女性ともに50歳頃で最も高くなる傾向を示しています。

表23 年齢・業種別平均賃金

(円)

業種 年齢	卸 小 売		サービス		金融・保険		運輸・通信	
	男	女	男	女	男	女	男	女
18歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳	-	-	-	301,386	-	-	-	-
25歳	-	310,983	229,432	308,617	-	316,163	-	-
30歳	264,208	290,218	276,256	285,439	320,000	345,520	-	276,537
35歳	272,759	301,585	314,507	299,185	297,606	299,471	272,780	-
40歳	293,393	274,562	308,840	317,265	319,972	230,000	278,416	-
45歳	281,180	307,339	346,591	291,715	-	265,200	303,937	292,295
50歳	326,162	299,464	313,583	318,991	352,050	380,000	270,943	329,749
55歳	317,093	323,308	318,000	284,500	230,000	304,100	271,908	287,997
60歳	254,562	296,950	213,200	319,990	-	-	-	-
65歳	-	316,667	220,000	190,000	-	-	204,100	-
業種 年齢	建 設		製 造		5年度平均		4年度平均	
	男	女	男	女	男	女	男	女
18歳	-	310,000	-	-	-	310,000	-	252,838
20歳	-	317,865	-	-	-	309,626	172,038	266,833
25歳	-	325,300	-	296,980	229,432	311,609	221,583	307,527
30歳	323,891	360,376	-	308,134	296,089	311,037	249,132	309,150
35歳	326,245	342,811	323,965	282,054	301,310	305,021	286,063	288,396
40歳	349,349	296,715	304,198	318,620	309,028	287,432	324,852	314,607
45歳	316,478	328,996	304,241	297,018	310,485	297,094	298,693	293,505
50歳	345,258	341,247	326,320	270,521	322,386	323,329	304,790	323,541
55歳	368,662	296,636	254,333	-	293,333	299,308	289,550	281,953
60歳	300,014	262,500	-	-	255,925	293,147	256,445	291,392
65歳	312,500	-	-	-	245,533	253,334	254,629	228,000

7. 一時金支給状況

一時金支給状況は、「夏期手当」が全業種の支給額平均で302,241円（昨年282,107円）、
「冬期手当」で395,463円（昨年404,215円）となり、「冬期手当」は昨年度実績を下回る結果となっ
ています。

表 24 一時金・寒冷地手当支給状況（業種・規模別：令和5年度実績）

項目	業種	区分		平均支給額 (円)	平均支給率 (月数)	平均年齢 (歳)	月	区分		平均支給額 (円)	平均支給率 (月数)	平均年齢 (歳)	月
		小	大					規模	規模				
夏期手当	卸小売 サービス 金融・保 険・通 信 運輸・通 信 建設 製造	10人未満	303,360	1.42	43	5	10人未満	303,491	1.33	46	5		
		10～29人	302,719	1.69	44	6	10～29人	281,790	1.52	44	5		
		30～49人	375,560	1.71	42	7	30～49人	270,795	1.47	44	6		
		50～69人	269,690	1.18	46	5	50～69人	410,869	1.63	42	6		
		70～99人	271,299	1.23	45	6	70～99人	363,246	1.67	40	6		
		100人以上	299,911	1.57	43	5	100人以上	343,271	1.54	42	5		
	全体平均	302,241	1.48	44	5	全体平均	302,241	1.48	44	5			
冬期手当	卸小売 サービス 金融・保 険・通 信 運輸・通 信 建設 製造	10人未満	400,800	1.96	43	4	10人未満	377,099	1.73	46	5		
		10～29人	403,764	2.15	44	5	10～29人	377,526	2.00	44	5		
		30～49人	452,560	2.28	43	6	30～49人	387,402	2.11	44	5		
		50～69人	269,962	1.15	47	6	50～69人	468,904	2.25	41	4		
		70～99人	404,547	1.94	46	5	70～99人	451,695	2.39	40	6		
		100人以上	354,111	1.93	44	6	100人以上	489,397	2.29	41	3		
	全体平均	395,463	2.00	44	5	全体平均	395,463	2.00	44	5			
決算手当	卸小売 サービス 金融・保 険・通 信 運輸・通 信 建設 製造	10人未満	303,360	1.46	44	5	10人未満	266,265	1.22	46	6		
		10～29人	276,115	1.76	44	5	10～29人	287,575	1.60	43	5		
		30～49人	239,899	1.78	38	8	30～49人	411,450	2.43	41	5		
		50～69人	115,000	0.50	44	6	50～69人	165,779	0.87	41	6		
		70～99人	351,428	1.73	44	4	70～99人	391,677	2.28	40	5		
		100人以上	253,236	1.18	42	5	100人以上	317,096	1.29	42	5		
	全体平均	297,029	1.61	43	5	全体平均	297,029	1.61	43	5			
寒冷地手当	世帯主	10人未満	121,863				10人未満	113,201					
		10～29人	139,717				10～29人	125,452					
		30～49人	179,133				30～49人	141,992					
		50～69人	93,375				50～69人	143,060					
		70～99人	129,107				70～99人	167,118					
		100人以上	126,156				100人以上	131,498					
		全体平均	128,959				全体平均	128,959					
	準世帯主	10人未満	75,549				10人未満	77,646					
		10～29人	96,116				10～29人	79,755					
		30～49人	114,120				30～49人	93,087					
		50～69人	61,000				50～69人	87,904					
		70～99人	85,383				70～99人	116,987					
		100人以上	74,615				100人以上	77,030					
		全体平均	84,108				全体平均	84,108					
	非世帯主	10人未満	57,703				10人未満	59,076					
		10～29人	61,688				10～29人	52,067					
		30～49人	56,060				30～49人	67,079					
		50～69人	31,429				50～69人	56,377					
70～99人		57,462				70～99人	64,016						
100人以上		49,021				100人以上	49,116						
全体平均		56,719				全体平均	56,719						

8. 非正規雇用従業員の雇用状況

(1) 非正規雇用従業員の雇用状況

表 25 を見ると正規雇用者に対してパート職員など非正規雇用者の占める割合は「卸小売業」で高く、「製造業」で低くなっています。

なお、表 4 (3P～5P 参照)で見ると、女性全体では非正規雇用従業員の割合が 62.9%を占めており、特に「卸小売業」では女性従業員の 85.2%が非正規雇用者となっています。

表 25 アルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の雇用状況(業種別)

項目		業種	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
調査事業所数 (M)			123	155	19	15	107	35	454 社
総従業員数 (N)			6,698	8,409	893	751	2,092	1,783	20,626 人
正規雇用従業員数 (A)			2,471	4,282	636	516	1,641	1,401	10,947 人
正規雇用率 (A/N)			36.9	50.9	71.2	68.7	78.4	78.6	53.1 %
アルバイト	雇用人員 (B)	男	228	64	4	20	103	6	425 人
		女	315	122	8	34	28	51	558 人
	計	543	186	12	54	131	57	983 人	
	事業所当りアルバイト (B/M)	4.4 (2.5)	1.2 (2.0)	0.6 (0.4)	3.6 (0.6)	1.2 (0.8)	1.6 (4.0)	2.2 (1.8)	2.2 人 (1.8)
雇用人員比率 (B/N)			8.1 (10.2)	2.2 (4.3)	1.3 (1.0)	7.2 (1.6)	6.3 (4.8)	3.2 (5.0)	4.8 % (5.4)
パート	雇用人員 (D)	男	634	854	25	17	23	16	1,569 人
		女	2,878	1,950	182	29	47	193	5,279 人
	計	3,512	2,804	207	46	70	209	6,848 人	
	事業所当りパート人員 (D/M)	28.6 (7.0)	18.1 (11.5)	10.9 (9.9)	3.1 (3.3)	0.7 (0.5)	6.0 (14.7)	15.1 (7.1)	15.1 人 (7.1)
雇用人員比率 (D/N)			52.4 (28.5)	33.3 (25.2)	23.2 (25.8)	6.1 (9.4)	3.3 (2.9)	11.7 (18.2)	33.2 % (21.1)
嘱託社員	雇用人員 (C)	男	103	262	23	19	67	20	494 人
		女	12	357	13	7	3	4	396 人
	計	115	619	36	26	70	24	890 人	
	事業所当り嘱託人員 (C/M)	0.9 (0.8)	4.0 (3.8)	1.9 (1.3)	1.7 (1.3)	0.7 (0.6)	0.7 (1.6)	2.0 (1.8)	2.0 人 (1.8)
雇用人員比率 (C/N)			1.7 (3.3)	7.4 (8.4)	4.0 (3.4)	3.5 (3.8)	3.3 (3.6)	1.3 (1.9)	4.3 % (5.4)
派遣社員	雇用人員 (E)	男	3	59	0	0	8	11	81 人
		女	4	81	0	1	0	25	111 人
	計	7	140	0	1	8	36	192 人	
	事業所当り派遣人員 (E/M)	0.1 (0.4)	0.9 (0.8)	0.0 (0.0)	0.1 (0.4)	0.1 (0.1)	1.0 (0.0)	0.4 (0.4)	0.4 人 (0.4)
雇用人員比率 (E/N)			0.1 (1.4)	1.7 (1.6)	0.0 (0.1)	0.1 (1.1)	0.4 (0.6)	2.0 (0.0)	0.9 % (1.1)
契約社員	雇用人員 (E)	男	24	248	2	46	160	38	518 人
		女	26	130	0	62	12	18	248 人
	計	50	378	2	108	172	56	766 人	
	事業所当り契約人員 (E/M)	0.4 (0.8)	2.4 (1.6)	0.1 (0.0)	7.2 (7.6)	1.6 (1.0)	1.6 (0.1)	1.7 (1.3)	1.7 人 (1.3)
雇用人員比率 (E/N)			0.7 (3.2)	4.5 (3.5)	0.2 (0.0)	14.4 (21.4)	8.2 (5.8)	3.1 (0.2)	3.7 % (3.8)

※()内は令和 4 年度

(2) アルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の賃金

表 26 でアルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の賃金を見ると、業種や職種によって大きな差があり、「技能技術」の賃金が高い傾向にあります。

表 26 アルバイト・パート・嘱託社員・派遣社員・契約社員の賃金(業種別)

(円)

業種	卸・小売業									
	アルバイト(時給)		パート(時給)		嘱託社員(月額)		派遣社員(時給)		契約社員(月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,057	996	1,007	1,001	222,338	170,900	1,070	1,600	250,800	-
事務	1,183	1,020	1,089	1,014	232,727	179,456	-	1,295	280,000	187,000
技能技術	1,600	1,300	1,300	1,200	205,000	200,000	-	-	240,000	-
単純労務	1,093	998	1,079	1,044	191,619	160,000	1,600	1,500	-	-
その他	976	975	1,053	1,013	-	-	1,600	-	-	-
業種	サービス業									
	アルバイト(時給)		パート(時給)		嘱託社員(月額)		派遣社員(時給)		契約社員(月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,007	995	1,041	984	232,960	220,200	-	-	214,800	158,900
事務	973	988	983	1,021	228,546	193,837	-	1,626	200,000	191,493
技能技術	1,362	1,304	1,231	1,166	263,414	233,860	1,600	1,350	230,768	-
単純労務	1,005	1,037	985	1,007	186,917	180,000	1,150	1,100	180,000	172,320
その他	997	1,032	1,027	1,093	242,472	181,067	1,490	1,080	176,000	-
業種	金融・保険業									
	アルバイト(時給)		パート(時給)		嘱託社員(月額)		派遣社員(時給)		契約社員(月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	1,100	980	980	-	-	-	-	-	-
事務	-	1,075	990	1,000	276,580	252,625	-	-	-	-
技能技術	-	-	960	960	-	-	-	-	-	-
単純労務	-	970	960	960	229,100	-	-	-	-	-
その他	-	980	-	-	-	-	-	-	-	-
業種	運輸・通信業									
	アルバイト(時給)		パート(時給)		嘱託社員(月額)		派遣社員(時給)		契約社員(月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	960	960	960	960	-	-	-	-	-	-
事務	960	960	1,130	1,059	300,000	-	-	1,800	-	-
技能技術	1,730	960	993	980	303,238	-	2,088	-	-	-
単純労務	1,161	1,082	1,067	962	276,268	-	-	-	-	-
その他	1,080	960	960	960	265,762	156,944	-	-	380,000	-

業種	建設業									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	1,100	990	1,063	286,667	-	-	-	200,000	-
事務	-	1,203	990	1,080	243,377	218,825	-	-	-	-
技能技術	1,791	1,100	1,400	1,067	266,063	184,800	2,125	-	257,000	-
単純労務	1,238	1,080	1,294	1,051	179,000	220,000	1,539	-	300,000	380,000
その他	1,878	990	-	1,007	225,500	-	-	-	-	-
業種	製造業									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	-	-	-	1,025	187,750	-	-	-	-	-
事務	-	960	-	1,028	-	-	-	-	-	-
技能技術	1,250	975	1,165	1,019	255,967	242,000	-	-	-	-
単純労務	1,020	965	990	994	168,250	-	1,575	1,575	-	-
その他	1,050	1,125	1,230	960	-	287,000	-	-	-	-
業種	令和5年度全業種									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	1,040	1,004	1,008	1,001	232,167	183,225	1,070	1,600	233,440	158,900
事務	1,032	1,028	1,024	1,030	245,322	195,587	-	1,528	240,000	189,995
技能技術	1,499	1,240	1,202	1,130	261,089	224,512	1,938	1,350	239,634	-
単純労務	1,108	1,021	1,060	1,020	194,896	185,000	1,447	1,450	240,000	276,160
その他	1,101	1,022	1,042	1,066	241,140	197,429	1,527	1,080	278,000	-
業種	(参考) 令和4年度全業種									
	アルバイト (時給)		パート (時給)		嘱託社員 (月額)		派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
営業販売	955	941	982	964	214,114	204,000	1,650	1,650	214,649	182,359
事務	977	1,005	1,023	978	240,685	166,814	1,650	1,391	212,738	174,849
技能技術	1,229	1,067	1,138	1,188	255,010	229,879	1,000	1,691	258,181	201,506
単純労務	1,034	976	1,006	985	197,003	195,000	1,485	1,440	217,380	155,256
その他	1,094	1,059	975	992	218,278	143,499	1,720	1,720	241,067	173,300

9. 定年制と退職金

(1) 定年制

表27のとおり、定年制を定めている事業所は全体で70.1%となっており、昨年度を上回っています。

また、規模の大きい事業所では定年制導入の割合が高い傾向を示しており、「50人以上」の規模では、導入率が9割を超えています。

表27 定年制実施状況（規模別） (%)

項目	規模	規模別						合計	
		10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上		
あり		49.7	74.0	84.3	100.0	93.8	96.4	70.1	(66.8)
なし		42.4	21.5	9.8	-	6.2	3.6	24.7	(27.7)
今後定年廃止予定		2.6	4.5	5.9	-	-	-	3.4	(3.5)
その他		5.3	-	-	-	-	-	1.8	(2.0)

※()内は令和4年度

表28 定年制実施状況（業種別） (%)

項目	業種	業種別						合計	
		卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造		
あり		68.9	69.5	72.2	86.7	71.4	63.6	70.1	(66.8)
なし		26.1	23.2	27.8	13.3	25.7	27.3	24.7	(27.7)
今後定年廃止予定		2.5	5.3	-	-	1.9	6.1	3.4	(3.5)
その他		2.5	2.0	-	-	1.0	3.0	1.8	(2.0)

※()内は令和4年度

次に、表29で年齢別定年制実施状況を見ると、男女共「60歳」が多く、男50.0%、女50.0%となっています。次に「65歳以上」が多くなっています。

表29 年齢別定年制実施状況（業種別） (%)

年齢	業種 性別	卸小売		サービス		金融・保険		運輸・通信		建設		製造		合計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
49歳以下		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
														(0.0)	(0.0)
50歳～55歳		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
														(0.0)	(0.0)
56歳～59歳		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
														(0.3)	(0.0)
60歳		59.3	58.1	48.6	48.6	38.5	38.5	46.2	45.5	44.0	45.9	52.2	52.2	50.0	50.0
														(51.1)	(51.0)
61歳～64歳		2.5	1.4	9.3	8.6	15.4	30.8	0.0	9.1	6.7	8.1	4.3	4.3	6.4	7.3
														(12.7)	(14.3)
65歳以上		38.2	40.5	42.1	42.8	46.1	30.7	53.8	45.4	49.3	46.0	43.5	43.5	43.6	42.7
														(35.9)	(34.7)

※()内は令和4年度

表 30 年齢別定年制実施状況 (規模別)

(%)

年齢	性別	規模		10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		合 計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
49 歳 以 下		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0) (0.0)
50 歳 ～ 55 歳		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0) (0.0)
56 歳 ～ 59 歳		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.3) (0.0)
60 歳		44.6	42.3	48.9	50.4	47.7	47.6	77.8	75.0	53.3	50.0	53.8	57.7	50.0	50.0	50.0	50.0	(51.1) (51.0)
61 歳 ～ 64 歳		12.2	15.5	5.2	6.1	2.3	2.4	0.0	0.0	6.7	7.1	7.7	3.8	6.4	7.3	6.4	7.3	(12.7) (14.3)
65 歳 以 上		43.2	42.2	45.9	43.5	50.0	50.0	22.2	25.0	40.0	42.9	38.5	38.5	43.6	42.7	43.6	42.7	(35.9) (34.7)

※()内は令和4年度

(2) 再雇用制度

表 31 で再雇用制度の有無を見ると、「制度あり」が全体で 83.8%と昨年より 3.6 ポイント上昇しています。

また、表 32 で 10 人未満の事業所では、「制度あり」が 70.2%と最も低い数値となっており、規模が小さい事業所ほど低い傾向にあります。

高年齢者雇用安定法が令和 3 年 4 月 1 日に改正され、65 歳までの雇用確保 (義務) に加えて、65 歳から 70 歳までの就業機会を確保するため、70 歳までの定年引上げ等努力義務が課せられています。

表 31 再雇用制度の有無(業種別)

(%)

項目	規模	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合 計
		あ り	82.0 (71.7)	85.9 (79.2)	62.5 (68.8)	92.9 (93.8)	86.3 (88.3)	79.3 (90.5)
な し		18.0 (28.3)	14.1 (20.8)	37.5 (31.2)	7.1 (6.2)	13.7 (11.7)	20.7 (9.5)	16.2 (19.8)

※()内は令和4年度

表 32 再雇用制度の有無(規模別)

(%)

項目	規模	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合 計
		あ り	70.2 (65.9)	87.3 (84.5)	91.7 (89.1)	94.4 (90.9)	100.0 (100.0)	96.3 (91.3)
な し		29.8 (34.1)	12.7 (15.5)	8.3 (10.9)	5.6 (9.1)	0.0 (0.0)	3.7 (8.7)	16.2 (19.8)

※()内は令和4年度

次に表 33 で再雇用制度の内容を見ると、「再雇用の対象」は「会社が必要と認めたもの」が 51.5%と、昨年度と比べ0.6ポイント増加しています。

「賃金」面では、「退職時と同じ」が32.2%と最も多く、「昇給」では、「その他」が 48.9%と、最も多くなっています。

また、「一時金」については「なし」が46.0%と最も高く、再雇用者の労働条件は正規雇用従業員に比べて差のある現状が伺えます。

表 33 再雇用制度の内容(業種別)

(%)

項目	業種	卸小売	サービス	金融 保 險	運 輸 通 信	建 設	製 造	合 計
対 象	会社が必要と認めたもの	56.6	50.0	33.3	46.2	56.3	34.8	51.5 (50.9)
	希 望 者	39.8	48.3	55.6	53.8	42.5	65.2	46.3 (45.7)
	そ の 他	3.6	1.7	11.1	0.0	1.2	0.0	2.2 (3.4)
賃 金	退 職 時 と 同 じ	27.5	31.2	40.0	50.0	34.2	33.3	32.2 (26.1)
	退 職 時 の 80 % 未 満	28.8	34.9	40.0	25.0	22.8	23.8	29.3 (34.0)
	退 職 時 の 80 % 以 上	12.7	7.5	0.0	15.4	6.7	0.0	8.0 (10.2)
	そ の 他	31.0	26.4	20.0	9.6	36.3	42.9	30.5 (29.7)
昇 給	他 の 従 業 員 と 同 じ	25.3	29.0	30.0	15.4	21.3	23.8	25.2 (21.5)
	他 の 従 業 員 の 80 % 未 満	26.6	17.8	10.0	30.8	25.3	33.3	23.3 (19.2)
	他 の 従 業 員 の 80 % 以 上	2.5	3.7	0.0	0.0	1.3	0.0	2.3 (4.3)
	な し	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3 (1.0)
	そ の 他	44.3	49.5	60.0	53.8	52.1	42.9	48.9 (54.0)
一 時 金	他 の 従 業 員 と 同 じ	33.3	33.7	30.0	23.1	37.8	52.6	35.2 (29.9)
	他 の 従 業 員 の 80 % 未 満	9.0	7.7	0.0	7.7	5.4	10.5	7.4 (6.8)
	他 の 従 業 員 の 80 % 以 上	6.4	9.6	10.0	7.7	13.5	5.3	9.4 (10.5)
	定 額 打 切 り	5.1	1.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.0 (2.0)
	な し	46.2	48.0	60.0	61.5	41.9	31.6	46.0 (50.8)

※()内は令和4年度

(3) 退職金制度

退職金制度の状況を表34・35で見ると、「制度あり」と回答した事業所は全体で82.4%と昨年度より1.3ポイント減少しています。

「制度あり」のうち、その内容を見ると「中小企業退職金共済制度(建退共含む)」が35.3%と最も多くなっています。

表34 退職金制度の状況(業種別)

(%)

項目	業種		卸小売		サービス		金融 保険		運輸 通信		建設		製造		合計		
	会社独自	中退共	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金
あり	会社独自	31.0		25.9		11.8		6.7		5.8		34.4		21.8			
	中退共	31.0	82.7	29.9	74.9	23.5	64.7	46.7	86.8	49.0	93.3	31.3	87.7	35.3	82.4		
	各種団体共済	7.8	(80.4)	6.8	(74.8)	0.0	(78.2)	6.7	(80.0)	21.2	(94.5)	6.3	(93.6)	10.2	(83.7)		
	自社・制度併用	6.9		7.5		11.8		20.0		16.3		9.4		10.2			
	生保等年金	6.0		4.8		17.6		6.7		1.0		6.3		4.9			
なし	17.3	(19.6)	25.1	(25.2)	35.3	(21.8)	13.2	(20.0)	6.7	(5.5)	12.3	(6.4)	17.6	(16.3)			

※()内は令和4年度

表35 退職金制度の状況(規模別)

(%)

項目	規模		10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		合計		
	会社独自	中退共	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金	各種団体共済	自社・制度併用	生保等年金
あり	会社独自	17.5		24.9		17.6		16.7		26.7		33.3		21.8			
	中退共	35.0	72.1	40.1	85.9	33.3	86.2	38.9	94.5	26.7	93.5	11.1	92.5	35.3	82.4		
	各種団体共済	9.1	(77.8)	7.9	(83.3)	17.6	(89.9)	5.6	(100.0)	6.7	(92.9)	22.2	(96.2)	10.2	(83.7)		
	自社・制度併用	4.9		8.5		15.7		33.3		26.7		14.8		10.2			
	生保等年金	5.6		4.5		2.0		0.0		6.7		11.1		4.9			
なし	27.9	(22.2)	14.1	(16.7)	13.8	(10.1)	5.5	(0.0)	6.5	(7.1)	7.5	(3.8)	17.6	(16.3)			

※()内は令和4年度

10. その他

(1) 管理職登用、男女及び年齢比率

管理職登用の状況について、表36では管理職に占める男性の割合は18.3%、女性の割合は3.2%となっています。

業種別の割合について、男性では「金融・保険業」、女性では「建設業」が最も多くなっており、規模別では、男性、女性ともに「10人未満」が最も高くなっています。

平均登用年数について、表38では男性が48歳、女性が46歳となっています。

また、男性管理職及び女性管理職の平均登用年数に差が生じる理由としては、「現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する男性(女性)がいないため」が50.2%を占めています。

表 36 全従業員のうち、管理職比率及び年代別人数（業種別）

（単位：人）

	卸小売		サービス		金融・保険		運輸・通信		建設		製造		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全従業員	2,899	3,799	3,434	4,975	434	459	505	246	1,756	336	1,120	663	10,148	10,478
うち管理職	454	57	625	235	149	10	65	3	374	19	191	15	1,858	339
割合	15.7%	1.5%	18.2%	4.7%	34.3%	2.2%	12.9%	1.2%	21.3%	5.7%	17.1%	2.3%	18.3%	3.2%

	卸小売		サービス		金融・保険		運輸・通信		建設		製造		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30歳未満	0.5%	3.5%	0.5%	0.9%	0.7%	19.9%	0%	0%	0%	0%	0%	0.1%	0.3%	1.8%
31～40歳	9.7%	17.5%	13.1%	15.3%	10.1%	10%	7.7%	0%	10.4%	15.8%	8.4%	26.7%	10.8%	15.9%
41～50歳	33.7%	24.6%	38.6%	43%	47%	30%	40.1%	33.3%	34.8%	31.6%	39.8%	26.8%	37.5%	38.1%
51～60歳	42.1%	38.6%	34.6%	31.9%	40.9%	30%	30.8%	33.3%	27.5%	31.6%	36.6%	33.3%	35.6%	33%
60～64歳	8.6%	7%	7.5%	6.4%	1.3%	9.9%	16.9%	0%	18.7%	21.1%	7.9%	6.7%	9.9%	7.4%
65歳以上	5.5%	8.8%	5.8%	2.6%	0%	0%	4.6%	33.3%	8.6%	0%	7.3%	6.7%	5.9%	3.8%

表 37 全従業員のうち、管理職比率（規模別）

（単位：人）

	10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全従業員	512	417	1,641	1,156	1,306	802	858	534	845	767	4,986	6,802	10,148	10,478
うち管理職	136	47	350	75	268	30	194	17	134	18	776	152	1,858	339
割合	26.6%	11.3%	21.3%	6.5%	20.5%	3.7%	22.6%	3.2%	15.9%	2.3%	15.6%	2.2%	18.3%	3.2%

	10人未満		10～29人		30～49人		50～69人		70～99人		100人以上		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30歳未満	0%	2.1%	1.1%	5.3%	0.4%	3.3%	0.5%	0%	0%	0%	0%	0%	0.3%	1.8%
31～40歳	11.8%	19.1%	13.1%	17.3%	11.2%	10%	12.4%	23.5%	3.7%	16.7%	10.3%	14.5%	10.8%	15.9%
41～50歳	26.5%	27.7%	33.1%	30.7%	31%	33.3%	44.3%	35.3%	41%	38.9%	41.2%	46.1%	37.5%	38.1%
51～60歳	30.1%	31.9%	31.7%	29.3%	33.6%	43.3%	28.9%	23.5%	35.8%	33.3%	40.6%	34.2%	35.6%	33%
60～64歳	16.9%	6.4%	11.5%	12%	16%	10%	10.3%	11.8%	14.9%	11.1%	4.9%	3.8%	9.9%	7.4%
65歳以上	14.7%	12.8%	9.4%	5.3%	7.8%	0%	3.6%	5.9%	4.5%	0%	3%	1.3%	5.9%	3.8%

表 38 管理職の平均登用年齢（業種・規模別）

（単位：歳）

性別	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	全体
男性	48	47	47	48	48	46	48
女性	46	47	44	47	45	47	46

性別	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	全体
男性	48	47	47	46	47	46	48
女性	47	47	41	48	45	47	46

（ここでいう管理職とは、企業の組織系列の各部署において、配下の係長、係員等を指揮・監督する部長、課長等の役職のことを指します。また、これら役職と同等の専任職、スタッフ管理職等を含みます。ただし、役員は除きます。なお、課、係等の組織を有しない場合は、従業員の人事権を持つ方を管理職として数えています。）

表 39 男性管理職及び女性管理職の平均登用年数に差が生じる理由（業種別） (%)

理由No	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
1	44.6	56.6	45.5	25.0	47.0	71.4	50.2
2	20.0	10.8	9.1	25.0	19.7	21.4	16.6
3	0.0	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.8
4	9.2	4.8	9.1	12.5	13.6	0.0	8.5
5	7.7	10.8	9.1	12.5	7.6	0.0	8.5
6	18.5	15.8	27.2	25.0	10.6	7.2	15.4

表 40 男性管理職及び女性管理職の平均登用年数に差が生じる理由（業種規模別） (%)

理由No	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
1	52.5	45.1	50.0	60.0	50.0	61.9	50.2
2	14.8	16.7	21.1	20.0	20.0	9.5	16.6
3	0.0	1.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.8
4	13.1	10.8	5.3	0.0	0.0	0.0	8.5
5	6.6	7.8	10.5	6.7	30.0	4.8	8.5
6	13.0	18.6	10.5	13.3	0.0	23.8	15.4

No	理由
1	現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する男性(女性)がいないため
2	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職するため
3	時間外労働が多い、又は深夜業があり負担が大きいため
4	仕事の特性(体力が必要等)で、男性(女性)には負担が大きいため
5	男性(女性)が希望しないため
6	その他

(2) 育児・介護休業制度

① 育児休業制度

表 41 で育児休業制度の導入状況を見ると、就業規則に「規定されている」と答えた事業所は全体で 68.9%となっています。育児休業制度は法定休暇であることから、制度の導入(就業規則等の見直し)が求められています。なお、事業所の規模が小さくなるほど導入が遅れている傾向を示しています。

表 41 育児休業制度の導入状況（業種・規模別） (%)

	規定されている	規定されていない	検討中
卸小売	58.4	24.8	16.8
サービス	73.9	14.1	12.0
金融・保険	66.8	11.1	22.1
運輸・通信	80.0	6.8	13.2
建設	71.6	20.6	7.8
製造	71.0	19.4	9.6
合計	68.9(61.0)	18.5(22.7)	12.6(16.3)

	規定されている	規定されていない	検討中
10人未満	41.3	40.6	18.2
10～29人	71.5	12.8	15.6
30～49人	100.0	0.0	0.0
50～69人	94.1	0.0	5.9
70～99人	100.0	0.0	0.0
100人以上	100.0	0.0	0.0
合計	68.9(61.0)	18.5(22.7)	12.6(16.3)

※()内は令和4年度

表 42 配偶者が過去1年間に出産した男性従業員人数（業種・規模別） (人)

	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
社数	23	21	7	5	22	6	84
人数	48	55	20	7	33	12	175

	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
社数	11	26	14	11	6	16	84
人数	12	28	24	19	14	78	175

表 43 で育児休業取得者数の状況を見ると、全体で 260 人であり、昨年度と比較して 25 人増加しました。また、企業数も 105 社と、昨年度と比較して 12 社増加しました。

表 43 育児休業取得人数（業種・規模別） (社・人)

		卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計	
育児休業	男	社	7	7	0	0	6	3	23
		人	7	19	0	0	11	5	42
	女	社	21	35	6	1	14	5	82
		人	24	147	23	1	16	7	218
	計	社	28	42	6	1	20	8	105(93)
		人	31	166	23	1	27	12	260(235)

		10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計	
育児休業	男	社	4	6	1	1	4	7	23
		人	4	8	2	1	9	18	42
	女	社	21	35	6	1	14	5	82
		人	24	147	23	1	16	7	218
	計	社	25	41	7	2	18	12	105(93)
		人	28	155	25	2	25	25	260(235)

※ () 内は令和4年度

表 44 で育児休業中の給与について見てみると、「無給」が 78.6%となっており、多くの企業で休業中に給与が支給されていません。

表 44 育児休業中の給与(業種・規模別) (%)

	有給	無給
卸小売	28.4	71.6
サービス	18.4	81.6
金融・保険	26.7	73.3
運輸・通信	0.0	100.0
建設	23.7	76.3
製造	13.0	87.0
合計	21.4(25.6)	78.6(74.4)

	有給	無給
10人未満	29.2	70.8
10～29人	26.0	74.0
30～49人	16.8	83.2
50～69人	5.9	94.1
70～99人	0.0	100.0
100人以上	7.4	92.6
合計	21.4(25.6)	78.6(74.4)

※()内は令和4年度

② 介護休業制度

表 45 で介護休業制度の導入状況を見ると、就業規則に「規定されている」と答えた事業所は全体で 60.7%となっています。

表 45 介護休業制度の導入状況（業種・規模別） (%)

		規定されている	規定されていない	検討中			規定されている	規定されていない	検討中
業種	卸小売	50.9	35.7	13.4	規模	10人未満	32.4	44.6	23.0
	サービス	64.8	18.3	16.9		10～29人	59.6	24.1	16.3
	金融・保険	52.6	10.6	36.8		30～49人	96.0	2.0	2.0
	運輸・通信	80.0	13.3	6.7		50～69人	94.4	0.0	5.6
	建設	65.2	24.8	10.0		70～99人	100.0	0.0	0.0
	製造	57.1	28.6	14.3		100人以上	100.0	0.0	0.0
	合計	60.7(53.8)	24.7(30.0)	14.6(16.2)		合計	60.7(53.8)	24.7(30.0)	14.6(16.2)

※()内は令和4年度

次に、介護の対象者は、「父母」「配偶者」「子ども」「祖父母」の順で続き、それ以外は半数未満となっております。なお、介護休業の期間は「93日まで」が56.6%と最も高く、法律に準拠した期間設定が多くなっています。

表 46 介護の対象者 (%)

父母	配偶者	子ども	祖父母	その他の同居親族	その他
94.1(97.2)	90.9(96.3)	84.6(88.2)	63.2(61.8)	32.4(36.6)	18.6(19.9)

表 47 介護休業の期間 (%)

無制限	1年以内	6ヶ月以内	93日まで	特に定めなし	その他
0.8(1.3)	11.2(9.8)	11.7(7.2)	56.6(47.9)	15.0(26.8)	4.7(7.0)

※()内は令和4年度

表 48 で介護休業取得者数の状況を見ると、全体で24人であり、昨年度と比較して79人減少しました。また、企業数も14社と、昨年度と比較して16社減少しました。

表 48 介護休業取得人数（業種・規模別） (社・人)

		卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
介護休業	男	社	1	1	0	0	1	3
		人	1	1	0	0	1	3
	女	社	3	5	0	2	0	11
		人	8	7	0	4	0	21
	計	社	4	6	0	2	0	14(30)
		人	9	8	0	4	0	24(103)

		10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
介護休業	男	社	1	0	0	1	0	3
		人	1	0	0	1	0	3
	女	社	2	1	1	1	3	11
		人	3	5	3	1	6	21
	計	社	3	1	1	2	3	14(30)
		人	4	5	3	2	6	24(103)

※()内は令和4年度

表 49 で介護休業中の給与について見てみると、「無給」が 87.2%となっており、多くの企業で休業中に給与が支給されていません。

表 49 介護休業中の給与(業種・規模別) (%)

	有給	無給		有給	無給
卸 小 売	18.0	82.0	10 人 未 満	20.0	80.0
サ ー ビ ス	12.6	87.4	10 ～ 29 人	13.4	86.6
金 融 ・ 保 険	11.1	88.9	30 ～ 49 人	10.9	89.1
運 輸 ・ 通 信	0.0	100.0	50 ～ 69 人	11.8	88.2
建 設	13.0	87.0	70 ～ 99 人	0.0	100.0
製 造	6.3	93.7	100 人 以 上	11.1	88.9
合 計	12.8(21.9)	87.2(78.1)	合 計	12.8(21.9)	87.2(78.1)

※()内は令和4年度

(3) 障がい者の雇用状況

表 50 で障がい者の雇用状況を見ると、5割程度の事業所が障がい者雇用の実績があります。なお、事業所の規模が小さくなるほど導入が遅れている傾向を示しています。

また、表 51 で障がい者雇用にあたり不安なことについて、「サポートする人がいない」、「仕事の内容が不向き」、「事故やトラブルの可能性」と答える事業所が多くなっています。

表 50 障がい者の雇用状況(業種別・規模別) (%)

業種別		卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
障がい者を雇用している	身体	42.4	50.7	80.0	66.7	54.2	31.8	48.5
	知的	21.2	21.9	20.0	0.0	25.0	36.4	23.3
	精神(発達を含む)	36.4	27.4	0.0	33.3	20.8	31.8	28.2
障がい者を雇用実績がある	身体	42.4	49.2	80.0	66.7	50.0	32.0	46.5
	知的	21.2	21.6	20.0	0.0	30.0	36.0	23.6
	精神(発達を含む)	36.4	29.2	0.0	33.3	20.0	32.0	29.9
障がい者の雇用実績はない		58.8	41.3	54.6	45.5	70.9	25.4	50.4

規模別		10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
障がい者を雇用している	身体	76.9	38.3	47.0	66.7	42.1	50.0	48.5
	知的	15.4	23.4	20.6	25.0	31.6	23.7	23.3
	精神(発達を含む)	7.7	38.3	32.4	8.3	26.3	26.3	28.2
障がい者を雇用実績がある	身体	61.5	37.8	48.2	66.7	44.5	44.8	46.5
	知的	23.1	22.2	18.5	25.0	33.3	24.2	23.6
	精神(発達を含む)	15.4	40.0	33.3	8.3	22.2	31.0	29.9
障がい者の雇用実績はない		83.4	59.3	31.5	20.0	11.9	10.7	50.4

※身体・知的・精神(発達を含む)は、「障がい者を雇用している」「障がい者の雇用実績がある」に対する内訳

表 51 障がい者の雇用にあたり不安なこと（業種別・規模別）

（％）

業種別	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
サポートする人がいない	27.4	22.8	45.8	18.2	28.5	21.5	25.9
仕事内容が不向き	26.0	24.4	8.3	40.8	31.6	13.9	25.5
事故やトラブルの可能性	17.8	21.1	16.7	18.2	22.4	29.2	21.0
職場でのコミュニケーション	7.7	8.1	4.2	9.0	4.2	13.9	7.5
職場での人間関係	5.3	6.1	12.5	4.6	5.5	9.2	6.2
取り組み姿勢	1.8	3.7	0.0	4.6	1.2	1.5	2.3
継続勤務が不安定	8.7	8.9	8.3	0.0	3.0	7.8	7.1
企業イメージに影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1
その他	5.3	4.9	4.2	4.6	3.6	1.5	4.4

規模別	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
サポートする人がいない	32.9	25.4	25.0	22.6	10.0	13.5	25.9
仕事内容が不向き	27.4	26.6	22.6	32.3	10.0	23.0	25.5
事故やトラブルの可能性	20.5	22.5	17.9	25.8	20.0	17.3	21.0
職場でのコミュニケーション	3.9	6.9	9.5	3.2	20.0	17.3	7.5
職場での人間関係	1.7	4.5	9.5	9.7	22.5	15.4	6.2
取り組み姿勢	1.3	2.4	3.6	0.0	10.0	0.0	2.3
継続勤務が不安定	6.8	6.2	10.7	3.2	7.5	9.6	7.1
企業イメージに影響	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	5.1	5.5	1.2	3.2	0.0	3.9	4.4

（４）外国人材の受入れ状況

表 52 で外国人材の受入れ状況を見ると、1割程度の事業所が受入れ実績があり、8割の事業所は受入れ予定はないと回答しています。

表 52 外国人材の受入れ状況（業種別・規模別）

（％）

業種別	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
受入れしている	3.5	3.4	0.0	13.3	9.8	16.7	6.0
受入れしたことがあるが、現在はしていない	5.2	4.7	0.0	0.0	4.9	0.0	4.2
受入れを検討している	6.0	13.5	5.3	13.3	9.8	6.7	9.8
受入れ予定はない	85.3	78.4	94.7	73.4	75.5	76.6	80.0

規模別	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
受入れしている	1.3	4.1	11.8	11.8	6.7	29.6	6.0
受入れしたことがあるが、現在はしていない	3.4	3.5	2.0	5.9	6.7	14.8	4.2
受入れを検討している	2.7	14.6	15.6	5.9	0.0	14.8	9.8
受入れ予定はない	92.6	77.8	70.6	76.4	86.6	40.8	80.0

表 53 で「受入れしている」と回答した事業所が、その外国人材に対して、地域住民との交流機会や参加させたい内容について、「日本語講座」「地域のイベント」「スポーツ交流」「その他」と答える事業所が多くなっています。

表 53 外国人材に対して、地域住民との交流機会や参加させたい内容(業種別・規模別) (%)

業種別	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
地域のイベント	20.0	22.2	0.0	33.3	7.7	50.0	23.7
スポーツ交流	0.0	11.1	0.0	0.0	15.4	25.0	13.2
料理交流	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
観光・見学	0.0	0.0	0.0	33.3	7.7	0.0	5.3
防災訓練	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	12.5	5.3
日本語講座	40.0	11.1	0.0	0.0	46.1	12.5	26.2
無料相談	0.0	11.1	0.0	33.4	7.7	0.0	7.8
その他	40.0	22.3	0.0	0.0	7.7	0.0	13.2

規模別	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
地域のイベント	0.0	10.0	28.6	25.0	0.0	38.4	23.7
スポーツ交流	33.3	10.0	0.0	25.0	0.0	15.4	13.2
料理交流	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	5.3
観光・見学	0.0	10.0	14.3	0.0	0.0	0.0	5.3
防災訓練	33.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	5.3
日本語講座	0.0	40.0	42.8	25.0	0.0	15.4	26.2
無料相談	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.8
その他	33.4	20.0	14.3	0.0	100.0	0.0	13.2

表 54 で、外国人材の受入れにあたり不便・不安なことについては、「職場でのコミュニケーション」、「サポートする人がいない」、「事故やトラブルの危険性」と答える事業所が多くなっています。

表 54 外国人材の受入れをするにあたり、不便・不安なこと(業種別・規模別) (%)

業種別	卸小売	サービス	金融・保険	運輸・通信	建設	製造	合計
職場でのコミュニケーション	26.5	25.2	17.2	30.8	24.5	24.1	25.1
仕事内容の不向き	11.0	11.9	10.3	15.4	5.5	3.6	9.2
取り組み姿勢	2.8	3.2	3.5	3.9	2.2	1.2	2.7
事故やトラブルの危険性	7.6	11.5	10.3	11.4	13.8	14.5	11.4
職場での人間関係	8.5	9.1	10.3	3.9	8.2	10.8	8.8
買い物や住居の面倒を見る	4.7	6.6	6.9	3.9	11.2	14.5	8.1
医療・教育のサポート	5.7	3.8	3.5	3.9	5.2	4.8	4.7
交通手段の確保	3.8	4.6	3.5	0.0	7.8	3.6	5.0
サポートする人がいない	24.2	20.3	31.0	26.8	19.0	19.3	21.3
その他	5.2	3.8	3.5	0.0	2.6	3.6	3.7

規模別	10人未満	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	合計
職場でのコミュニケーション	23.1	25.4	25.6	28.9	26.1	27.0	25.1
仕事内容の不向き	13.3	9.1	5.8	11.2	2.2	5.1	9.2
取り組み姿勢	2.6	3.3	0.8	0.0	6.5	1.7	2.7
事故やトラブルの危険性	11.0	11.3	9.9	8.9	13.0	17.0	11.4
職場での人間関係	3.4	9.1	13.2	13.3	13.0	11.8	8.8
買い物や住居の面倒を見る	6.8	7.8	9.9	8.9	8.7	10.2	8.1
医療・教育のサポート	5.6	4.4	5.0	2.2	6.5	3.4	4.7
交通手段の確保	5.1	5.0	6.6	2.2	2.2	5.1	5.0
サポートする人がいない	24.8	20.2	20.7	22.2	19.6	17.0	21.3
その他	4.3	4.4	2.5	2.2	2.2	1.7	3.7